

「えひめ元気づくりプロジェクト」について

愛媛県 企画情報部 管理局 企画調整課 企画係長 **金子 浩一**

1. はじめに

平成12年4月の地方分権一括法の施行により、国と地方は「上下・主従」の関係から「対等・協力」の関係へと大きく転換し、地域のことは地域で決める「自己決定権の拡充」と、地域のことは地域で責任を持つ「自己責任の拡充」を目指す地方分権改革が実質的にスタートした。

真の分権型社会の実現のためには、地域を構成する様々な主体が、この自己決定・自己責任の原則のもと、それぞれの役割を果たしていくとともに、お互いを理解、尊重し合い、相互に持てる知恵や力を出し合って魅力と活力ある地域づくりを進めることが不可欠となっている。このため、全国の多くの自治体が、行財政運営の透明性の向上や地域住民への説明責任をはじめ、地方自治体の政策形成過程への積極的な住民参加、NPOや地域で活動する団体との協働の仕組みづくりなど、行政経営の改革に取り組んでいるところである。

このように、「地域ビジョンの明確化」「住民との協働」「透明性の向上」「政策形成能力の向上」などをキーワードとした行政経営改革が、真に成果を上げるためには、自治体組織にとどまらず組織を構成する職員にも新たな資質・能力を身に付け発揮することが強く求められている。

2. 取組みの背景

これからの自治体職員に求められる資質・能力とは、具体的には、広く情報を収集し有効に活用する能力をはじめ、前例にとらわれず改革の意識をもって仕事をする創造性、自ら問題を見つけ解決する能力、最小の経費で最大の効果を得るコスト意識、住民に分かりやすく納得のいく説明を行う能力など様々である。一方、自己決定・自己責任の原則に基づく分権型社会においては、これまでの画一的で均質な国の仕組みや制度に依存するのではなく、時代感覚に優れた地域社会の実態に応じた特色ある政策を、自らの創意工夫のもと具体化することが求められており、そのためには、地域課題の発見、調査分析、政策立案、政策調整という一連の政策形成過程において、個々の職員の能力向上を図ることが何よりも重要になっていると言える。

「えひめ元気づくりプロジェクト」（以下、「元気プロジェクト」）は、一義的には、“愛媛の元気づくり”に結び付く、新規施策・事業の具体化に主眼があるが、その底流には、地方分権時代において必要不可欠となっている職員の政策形成能力の向上を、従来のOJT（日常業務の中での対応）やOFF-JT（職員研修等での対応）などの手法とは異なるアプローチで実現する意図を持って創設した、ある意味、実験的・冒険的な制度であり、まず、その点について紹介することとする。